

平成 28 事業年度

事業報告書

自：平成 28 年 4 月 1 日

至：平成 29 年 3 月 31 日

国立大学法人熊本大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	7
	4. 設立に係る根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管課）	7
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	8
	7. 事務所の所在地	10
	8. 資本金の額	10
	9. 在籍する学生の数	10
	10. 役員の状況	10
	11. 教職員の状況	12
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	13
	2. 損益計算書	14
	3. キャッシュ・フロー計算書	15
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
	5. 財務情報	16
IV	事業に関する説明	23
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	33
	2. 短期借入れの概要	33
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	34
別紙	財務諸表の科目	37

国立大学法人熊本大学事業報告書

「I はじめに」

熊本大学は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的としています。

我が国を取り巻く状況は、少子高齢化の進展、グローバル化、新興国の台頭による国際競争の激化を背景に「大学改革」や「教育改革」が求められています。特に、国民からの国立大学への期待は大きく、国立大学は新たな時代を見据えた将来を担うためのエンジンとして機能することが求められています。更には、国立大学の機能強化、大学のガバナンス改革などが重要な課題となっています。

このような状況下において本学では、第3期中期目標・中期計画の初年度を迎えた平成28年度の主な事業等については、次のように進めてまいりました。平成28年4月14日以降の熊本地震では、本学も大きな被害を受けましたが、地震関連の予算として、設備・施設の復旧経費と被災学生の経済的負担軽減経費を合わせて、総額約162億円の予算措置を受け、震災前よりも活力ある大学となるべく教育研究環境の復旧・回復に尽力し、研究・教育・社会貢献等に取り組みました。

4月には、自然科学分野における国際先端研究の実施や国際共同研究を推進させること等を目的とした「国際先端科学技術研究機構」を、理学系及び工学系における従来の部局の枠にとらわれない柔軟性をもった組織体制を整備するための「先端科学研究部」を、更に6月には、全学共通教育における教育の質を統括管理する「大学教育統括管理運営機構」を設置しました。大学は自ら将来像を描きながら責任を持ってその機能・役割を主体的に果たすべき存在であり、新しい時代の創造や改革の担い手として、社会の発展のために高等教育機関は最大限の努力をする責任を負っています。本学は文部科学省から採択を受けた「研究大学強化促進事業」、「スーパーグローバル大学創成支援事業」、「地（知）の拠点整備事業（COC）」、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」などの計画の着実な推進への努力が必要で、これらの事業の推進は、本学が研究拠点大学として、地域に貢献する大学として、また国際化した大学として、本学がどう変わるか、どのような人材を育成していくかが問われます。

これからの課題や計画としては、教育面については、全学共通教育における教育の質を管理し、学生に対する新たなカリキュラムを構築し、また、来る入試制度の改革に迅速に対応する必要があります。研究面については、世界最先端の研究拠点として機能できる先導的で機動的な研究体制を構築・強化するため、既に組織している自然科学国際共同研究拠点、生命科学国際共同研究拠点及び人文社会科学国際共同研究拠点の活動を重点的に推進する必要があります。大学の国際化は、国際感覚を

もち国内外でリーダーシップを発揮するグローバル人材の育成を使命とする本学が避けて通ることが出来ない重要な課題で、地域と世界をつなぐグローバル大学として社会に貢献しなければなりません。組織体制については、変化する時代に充分に対応出来る体制が必要で、本学の生命科学系、自然科学系及び人文社会科学系の三つの柱を軸とした組織を基盤として、若年人口の急激な減少や社会のグローバル化を見据えた国立大学の教育の質の確保の観点からの組織改革が必要です。

本学は我が国を代表する最先端の研究を推進する研究拠点大学であるとともに、地域の発展を担う地域の中核大学であり、さらに、世界に存在感のある国際的に開かれた大学として、その機能強化が求められています。高度な研究基盤に基づいて国際社会に通用する質の高い教育を推進することで、様々な分野へ前途有望な人材を輩出すべく、新たなる時代へ導く役割を果たすための機能強化、教育研究面等の質の向上、業務運営の効率化を進め、国立大学としての使命を果たしていきます。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

熊本大学は、明治以来の伝統を有する旧制第五高等学校や熊本医科大学などを統合し、九州における中核総合大学として1949年に発足し、地域社会や国際社会と緊密につながりつつ、高度なレベルで教育・研究・社会貢献に取り組み、九州の地で輝き続けてきた。

本学は、「グローバル化」や「少子高齢化」をはじめ、社会的変化の激しい21世紀社会においても、個性と強みを生かし、知の探求、創造、継承、連携、発信を行う「創造する森」として、基礎から応用までさまざまな課題の解決に果敢に「挑戦する炎」となり、世界の未来に貢献する“国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学”を目指す。

研究面では、国際的研究拠点大学（研究大学強化促進事業）として、生命科学領域における発生再生医学やエイズ学、及び自然科学領域における先進マグネシウム合金や衝撃エネルギー科学に代表される世界を切り拓くオンリーワンの研究分野に「国際先端研究拠点」を設置し、世界レベルの研究を拡充・展開する。また、人文社会科学領域においては、本学の特色である「永青文庫研究」や「教授システム学研究」を重点研究と位置づけ、国際通用性の高い研究を展開する。さらに、学長が主導する大学院先導機構が主体となって、次世代の熊本大学の中心的研究領域として期待される優れた研究グループを拠点形成研究として支援・育成するとともに、テニュアトラック制度やリーディング大学院プログラムなどを推進し、世界に通用する優れた研究人材を養成する。また、県内唯一の国立大学として、阿蘇、有明・不知火海等、地域の自然や風土が育んだ研究素材・研究環境を生かした“熊本ならではの”の特色ある研究拠点形成を育成し、「低炭素・資源循環・環境共生」型社会の構築を目指し、地域貢献へ還元する。

教育面では、スーパーグローバル大学として、留学生の受け入れを増加させるとともに、豊かな国際感覚をもち、柔軟かつ創造的な思考で国内外の諸課題の解決策を創出できる実力を有し、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材を育成する。この目標の実現のために、学士課程では、グローバル化に対応した教養教育組織として「グローバル教育カレッジ」を全学横断的に整備し、幅広い教養、創造的知性、国際対話力等の国際通用性の高い教育プログラムを提供するとともに、日本人学生と留学生が共に生活するためのグローバル環境を整備し、課題解決力、実践的行動力を備え国内外でリーダーとして活躍できる日本人並びに留学生を育成する。大学院課程では、「国際先端研究拠点」を核として世界最高水準の博士学位プログラムを構築するとともに国外の多くの大学と連携し、ダブルディグリー制度を導入し、高度な知的基盤に基づいた想像力とグローバル感覚を兼ね備えたイノベーション人材を育成する。さらに、高大連携事業の一環として「グローバ

ル Youth キャンパス事業」を展開し、中高生や高専生への早期グローバル教育を実施する。また、社会人教育に関しては、地域からの要請に対応し、熊本大学の教育研究の成果を活用して、社会人再教育プログラムを地域社会へ提供する。

社会貢献については、「地（知）の拠点」（COC）として、地域志向の教育・研究、地域貢献活動を積極的に推進し、研究成果を地域社会に還元する人材の育成や、少子高齢化や過疎化などの地域課題の解決に寄与する大学のシンクタンク機能と生涯学習教育機能をさらに強化する。「地（知）の拠点大学による地方創生」（COC+）では、地域産業の振興と優れた産業人材の育成を図るため、新規に設置した「くまもと地方産業創生センター」を活用し、活動を推進する。医学・医療分野では、県内唯一の医育機関及び特定機能病院を有する大学として、地域医療の中核的役割を担うとともに、地域医療連携強化を図りながら、「地域医療の最後の砦」として先進医療、移植医療などの高度・先進的な医療の発展・提供、先端医療技術の開発と治療の応用、医療人の育成を通して地域医療の質の向上に貢献する。また、地域の歴史や文化を探求し、地域のアイデンティティや誇りの形成、魅力的な観光資源の開発を促進し、国際性豊かで活力のある熊本・九州地域の発展を、行政や経済界等との連携により推進する。

2. 業務内容

国立大学法人の業務は、国立大学法人法第22条第1項に次のように定められている。

(業務の範囲等)

第二十二条 国立大学法人は、次の業務を行う。

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であつて政令で定めるものを実施する者に対し、出資（次号に該当するものを除く。）を行うこと。
- 七 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十二条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- 八 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

「一 国立大学を設置し、これを運営すること。」は、国立大学法人の基本的な業務として定められているが、「大学」の目的として、学校教育法には「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」と定められている。したがって、国立大学法人の業務としては、「教育」及び「研究」並びに国立大学法人法に定められている「社会貢献」が大学業務の大きな柱であると言える。

「1. 目標」を実現するため、国立大学法人熊本大学は次のような方針に沿って、具体的業務を実施する。

(1) 教育

① 一般教育の充実

一般教育の内容、方法、教育環境及び実施体制について、全学的視点から絶えざる点検・評価、見直しを行い、社会の急激な変化や諸科学の高度化に対応し得るよう、広い視野に立ち、主体的に課題を探究し、総合的に判断する能力を涵養するとともに、幅広く深い教養、豊かな人間性、高い倫理観、社会的行動力を備えた人材の育成を目指す。

② 専門教育の充実

学部の専門教育においては、大学院教育との関連で教育内容を精査・整理し、学修目標を明確化するとともに、基礎的な専門学力の強化と専門知識・技術・技能の向上を図り、その

専門性によって社会に貢献できる質の高い人材の育成を目指す。

③創造性豊かな高度専門職業人の養成

大学院においては、専門領域の学術を一層深く理解させるとともに、社会人のキャリア・アップ教育を含めて、高い専門性を持つ到達目標を設定し、深い洞察力と総合的な判断力によって学術研究の新たな地平を切り開く、個性と創造性豊かな、国際社会で活躍できる高度専門職業人の養成を目指す。

④国際化、情報化に柔軟に対応できる人材の育成

全ての教育課程において、国際的対話力や情報技術活用能力の向上を図るとともに、その教育環境を整備し、我が国の歴史や文化を踏まえながら、国際社会の多様な在り方を理解し、今日の世界が直面する課題の解決に向けて果敢に挑戦する人材の育成を目指す。

⑤社会に開かれた教育活動の推進

本学の教育目的を踏まえ、子供から高齢者まで幅広い年齢層の人々が本学の教育システム並びに多様な知的資産、知的資源を活用し、生涯を通じて自己啓発を行い、自己実現ができる機会と場を提供し、社会に開かれた教育活動を積極的に推進する。

(2) 研究

①国際的に卓越した先導的研究の推進

学術研究の中核としての役割を果たすため、適切な人的配置と財政的資源配分を行い、研究環境の整備を図るとともに、国際的な人的交流、学術連携・協力の環を広げ、世界をリードする特色ある先導的研究を推進する。

②個性と創造性のある研究の推進

自由な発想に基づく独創的な学術研究を進展させ、真理の探究、知の継承並びに高度の知識・技術・技能の発展に寄与するとともに、適切な評価に基づいて、継続性を必要とする基礎的・基盤的研究の継承と発展を図る。

③活力ある学際的研究の推進

生命倫理や地球環境問題等、多面的・総合的な視点からの究明や解決が必要な課題については、総合大学としての特徴を活かして、また、必要に応じて外部の関係機関と密接な連携・協力を図りながら、多様な領域を有機的に統合した研究組織を編成して、その課題の解明・解決に取り組む。

(3) 地域貢献・国際貢献

①地域社会への貢献

地域社会からの要請を的確に把握し、研究成果の公開、人的交流、諸施設の開放等を通して、産業創成、地域経済振興、教育及び文化の向上、医療・福祉の増進等に積極的に貢献するとともに、教育面における社会サービスの充実を図り、地域に開かれた大学としての役割を果たす。

②国際交流の推進

世界に開かれた情報拠点として、各国の大学や研究機関と学術的・文化的交流を積極的に推進するとともに、本学学生を国際社会に送り出し、留学生教育とその支援体制を充実することによって、学術文化の国際的発展に貢献する。

③情報公開と広報の推進

大学に対する社会的要請を常に把握しつつ、本学の理念、目的、目標、入学者受入方針、教育内容、研究内容、地域貢献・国際貢献の状況等、社会が求める情報を公表するとともに、地域社会と国際社会に向けて広範な広報活動を積極的に行う。

3. 沿革

昭和 24 年 5 月 国立大学熊本大学設置
平成 16 年 4 月 設置者が国から国立大学法人へ変更

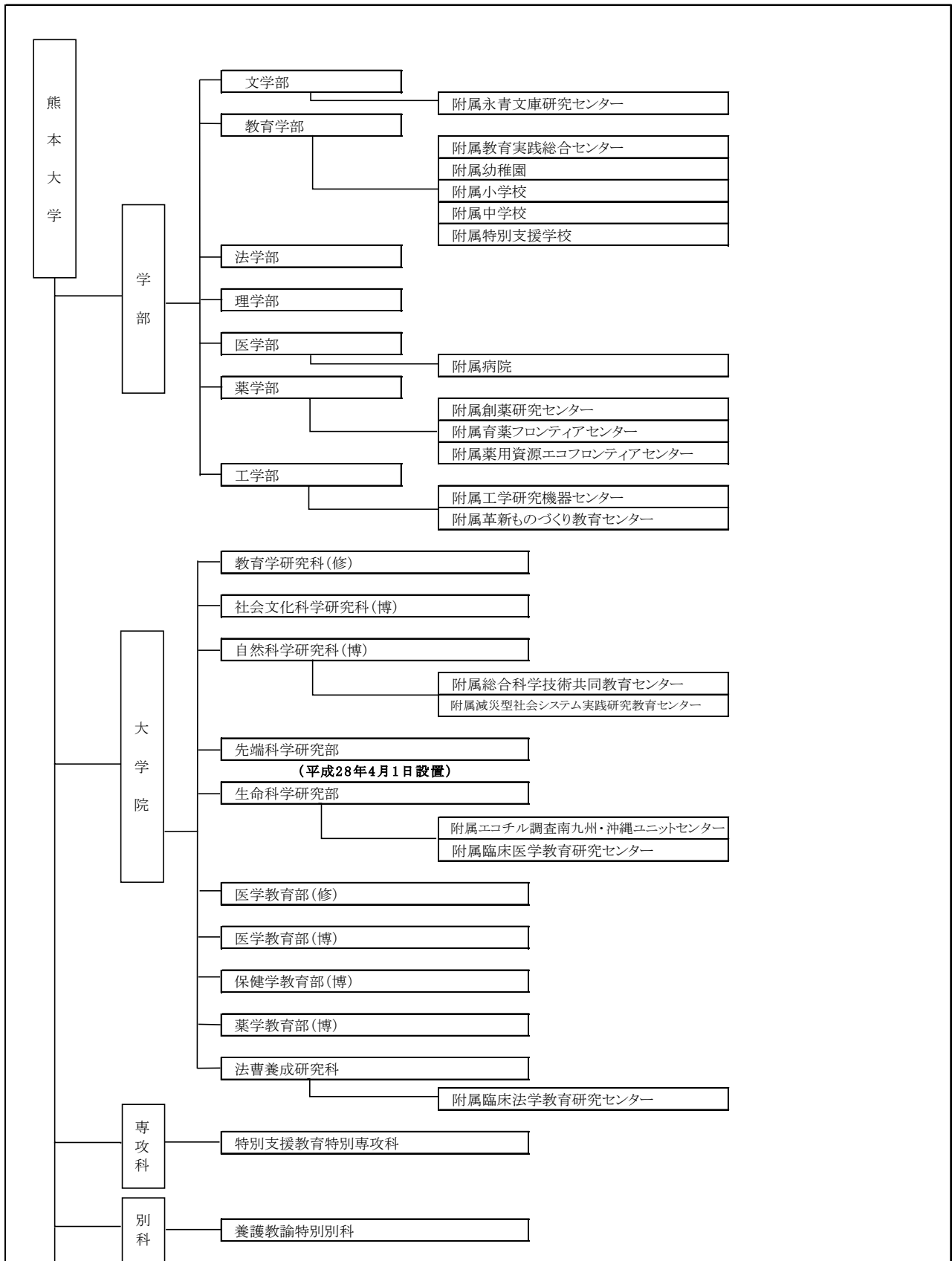
4. 設立に係る根拠法

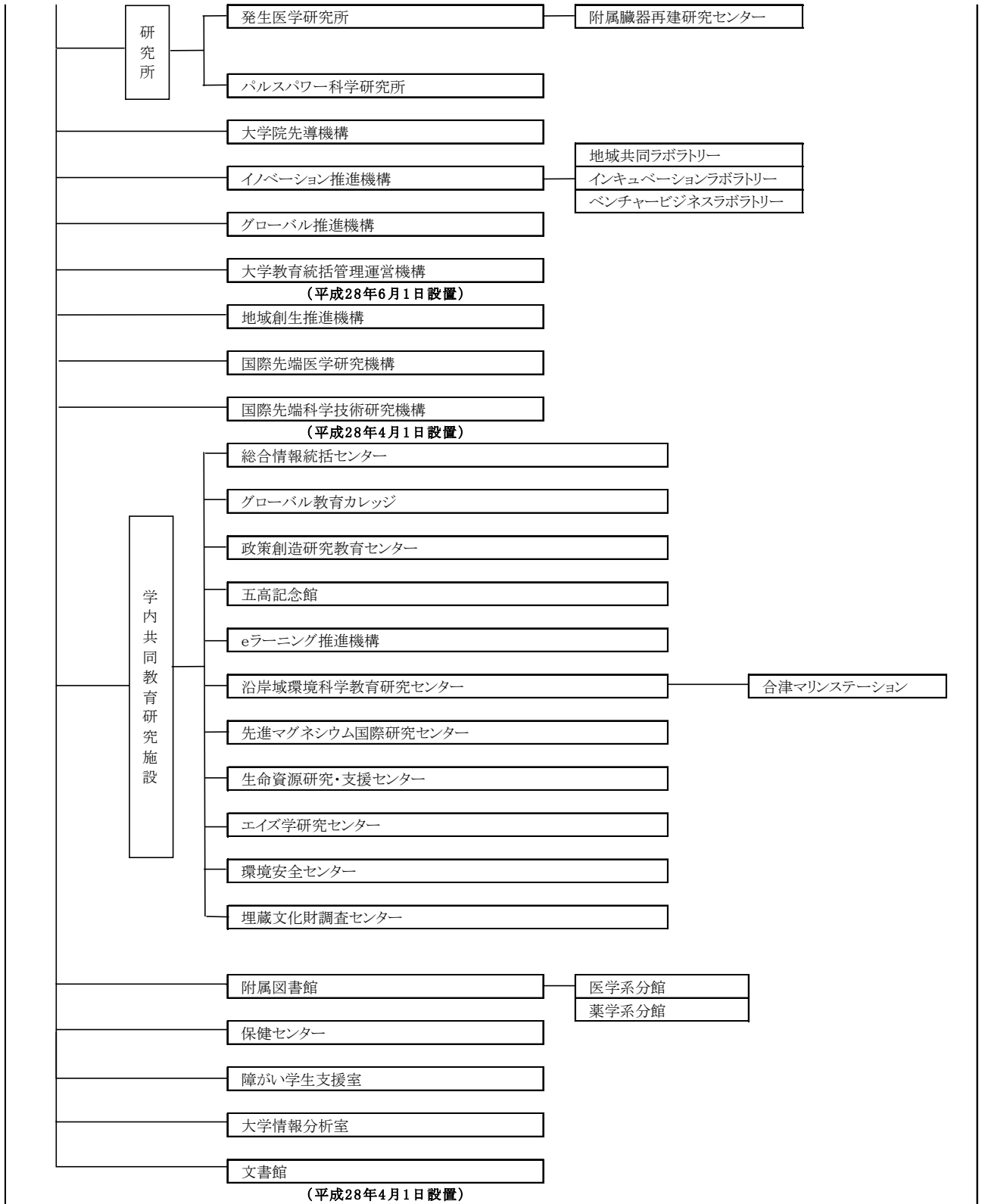
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要





7. 事務所の所在地

黒髪キャンパス（大学本部、文学部、教育学部、法学部、理学部、工学部）	熊本県熊本市
本荘・九品寺キャンパス（医学部、附属病院）	熊本県熊本市
大江キャンパス（薬学部）	熊本県熊本市

8. 資本金の額

66,912,189,987 円（全額 政府出資）

注）対前年度減少額：25,976,092 円

減 少 理 由：土地の売却（黒髪団地北・南地区の一部）に伴う減資

9. 在籍する学生の数

総学生数	11,477 人
学士課程	7,981 人
修士課程	1,342 人
博士課程	741 人
法科大学院の課程	19 人
専攻科・別科	63 人
附属学校	1,331 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	原田 信志	平成27年4月1日 ～平成33年3月31日	平成18年4月 国立大学法人熊本大学 大学院医学薬学研究部長 平成23年4月 国立大学法人熊本大学理事 平成25年4月 国立大学法人熊本大学理事 (再任) 平成27年4月 国立大学法人熊本大学長

理事 (教育・学生支援 担当)	古島 幹雄	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成18年4月 国立大学法人熊本大学理学部長 平成27年4月 国立大学法人熊本大学理事
理事 (研究・社会連携 担当)	松本 泰道	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成18年4月 国立大学法人熊本大学 大学院自然科学研究科長 平成27年4月 国立大学法人熊本大学理事
理事 (人事・労務担当)	山崎 広道	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成19年4月 国立大学法人熊本大学法学部長 平成27年4月 国立大学法人熊本大学理事
理事 (目標・計画、 評価担当)	竹屋 元裕	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成23年4月 国立大学法人熊本大学 大学院生命科学研究部長 平成27年4月 国立大学法人熊本大学理事
理事 (財務・施設担 当)	西川 泉	平成27年4月1日 ～平成29年3月31日	平成24年4月 国立大学法人琉球大学理事 平成27年4月 国立大学法人熊本大学理事
監事 (業務監査担当)	浅井 裕	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	平成22年4月 沖エンジニアリング株式会社代表 取締役 (～平成27年3月) 平成23年4月 沖コンサルティングソリューショ ンズ株式会社代表取締役 (～平成 26年3月) 平成27年10月 ビジネスインテグレーションパー トナーズ株式会社取締役、社長補 佐 平成28年4月 国立大学法人熊本大学監事 (常勤)

<p>監事 (会計監査担当)</p>	<p>鶴田 哲三</p>	<p>平成28年4月1日 ～平成32年8月31日</p>	<p>昭和63年10月 鶴田公認会計士事務所開設 平成12年10月 中央青山監査法人熊本事務所所長 平成19年7月 くまもと監査法人入社 社員 平成28年4月 国立大学法人熊本大学監事 (非常勤)</p>
------------------------	--------------	----------------------------------	--

11. 教職員の状況

<p>教員 1,785人 (うち常勤 989人、非常勤 796人) 職員 3,775人 (うち常勤 1,599人、非常勤 2,176人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で9人(0.3%)減少しており、平均年齢は41.1歳(前年度40.8歳)となっており、このうち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向者76人、民間からの出向者は0人です。</p>

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表： <http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	116,784,320	固定負債	48,251,438
有形固定資産	115,067,240	資産見返負債	19,433,084
土地	45,496,894	機構債務負担金	5,336,648
建物	86,377,029	長期借入金	20,263,878
減価償却累計額	△38,994,312	引当金	798,475
減損損失累計額	△881,921	退職給付引当金	798,475
構築物	4,392,983	その他の固定負債	2,419,352
減価償却累計額	△2,429,870	流動負債	20,575,114
工具器具備品	47,099,247	運営費交付金債務	88,774
減価償却累計額	△31,111,183	寄附金債務	5,050,414
その他の有形固定資産	5,118,372	一年以内返済予定長期借入金	1,527,752
無形固定資産	1,705,992	未払金	10,483,021
投資その他の資産	11,087	その他の流動負債	3,425,151
流動資産	25,078,892	負債合計	68,826,552
現金及び預金	18,777,565	純資産の部	
その他の流動資産	6,301,327	資本金	66,912,189
		政府出資金	66,912,189
		資本剰余金	1,196,946
		利益剰余金	4,927,523
		純資産合計	73,036,660
資産合計	141,863,212	負債純資産合計	141,863,212

2. 損益計算書

(財務諸表：<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	55,613,411
業務費	54,199,981
教育経費	2,069,734
研究経費	3,686,614
診療経費	17,730,637
教育研究支援経費	498,796
人件費	26,892,810
その他	3,321,387
一般管理費	1,104,917
財務費用	298,843
雑損	9,669
経常収益 (B)	56,597,573
運営費交付金収益	14,642,968
学生納付金収益	5,447,720
附属病院収益	27,372,847
その他の収益	9,134,037
臨時損益 (C)	△263,574
前中期目標期間 繰越積立金取崩額 (D)	262,781
当期総利益 (B-A+C+D)	983,369

3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表：<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)
(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	14,560,582
人件費支出	△27,106,850
その他の業務支出	△22,899,762
運営費交付金収入	23,310,916
学生納付金収入	5,444,590
附属病院収入	27,282,880
その他の業務収入	8,528,808
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△12,365,555
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△2,328,701
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△133,674
VI 資金期首残高(F)	13,811,239
VII 資金期末残高(G=F+E)	13,677,565

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表：<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)
(単位：千円)

	金額
I 業務費用	57,557,495
損益計算書上の費用▼ (控除) 自己収入等	△39,117,655
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,749,581
III 損益外減損損失等相当額	731,526
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	297
VII 損益外除売却差額相当額	1,269
VIII 引当外賞与増加見積額	31,900
IX 引当外退職給付増加見積額	△280,881
X 機会費用	54,304
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	20,727,837

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 28 年度末現在の資産合計は前年度比 115 億 16 百万円 (8.8%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 1,418 億 63 百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が、災害復旧のための資産取得により 68 億 58 百万円 (75.1%) 増の 159 億 88 百万円となったこと、現金及び預金が、未払金の増加により 38 億 66 百万円 (25.9%) 増の 187 億 77 百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、建物減価償却累計額が、医学部臨床研究棟の完成等により 30 億 3 百万円 (8.3%) 増の△389 億 94 百万円となったことがあげられる。

(負債合計)

平成 28 年度末現在の負債合計は 93 億 98 百万円 (15.8%) 増の 688 億 26 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等が、災害復旧のための資産取得により 72 億 85 百万円 (158.9%) 増の 118 億 72 百万円になったこと、未払金が、平成 29 年 4 月支払いの増加により 26 億 42 百万円 (33.7%) 増の 104 億 83 百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、建設仮勘定見返施設費が、医学部臨床研究棟の完成等により 12 億 13 百万円 (68.1%) 減の 5 億 68 百万円となったことがあげられる。

(純資産合計)

平成 28 年度末現在の純資産合計は 21 億 17 百万円 (3.0%) 増の 730 億 36 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、医学部臨床研究棟の完成等により 35 億 35 百万円 (14.2%) 増の 284 億 73 百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額 (△) が、医学部臨床研究棟の完成等により 14 億 8 百万円 (5.6%) 減の△265 億 82 百万円となったことがあげられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 8 億 70 百万円 (1.6%) 増の 556 億 13 百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、入院患者数の増加等に伴い 7 億 14 百万円 (4.2%) 増の 177 億 30 百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、教育経費が、建物設備修繕費等の減少に伴い 2 億 43 百万円 (10.5%) 減の 20 億 69 百万円となったことがあげられる。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 7 億 7 百万円 (1.3%) 増の 565 億 97 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、手術件数の増加や平均在院日数の短縮等の増収に向けた取り組み等により 16 億 61 百万円 (6.5%) 増の 273 億 72 百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が、交付額の減少及び取得資産の増加により 6 億 28 百万円 (4.1%) 減の 146 億 42 百万円となったことがあげられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として平成 28 年熊本地震による災害損失 17 億 72 百万円、臨時利益として同災害での収益 15 億 63 百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額 2 億 62 百万円を計上した結果、平成 28 年度の当期総利益は 5 億 20 百万円 (34.6%) 減の 9 億 83 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 80 億 26 百万円 (122.9%) 増の 145 億 60 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が 79 億 33 百万円 (51.6%) 増の 233 億 10 百万円となったこと、附属病院収入が 19 億 53 百万円 (7.7%) 増の 272 億 82 百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 25 億 42 百万円 (13.3%) 増の△216 億 96 百万円となったことがあげられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 156 億 91 百万円 (471.8%) 減の△123 億 65 百万円となっている。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が 128 億 60 百万円 (180.1%) 増の△200 億円となったことがあげられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 26 百万円 (5.8%) 減の△23 億 28 百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が 7 億 79 百万円 (35.3%) 減の 14 億 31 百万円となったことがあげられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 28 年度の国立大学法人等業務実施コストは 18 億 97 百万円 (10.1%) 増の 207 億 27 百万円となっている。

主な増加要因としては、平成 28 年熊本地震等による臨時損失が 18 億 64 百万円 (2,338.6%) 増の 19 億 44 百万円となったことがあげられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	129,741	135,496	129,090	130,346	141,863
負債合計	61,679	65,403	58,794	59,427	68,826
純資産合計	68,062	70,092	70,296	70,918	73,036
経常費用	48,515	50,258	53,813	54,743	55,613
経常収益	49,367	51,157	54,752	55,890	56,597
当期総損益	841	723	1,074	1,503	983
業務活動による キャッシュ・フロー	7,739	5,651	6,869	6,533	14,560
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,496	△3,851	△6,322	3,325	△12,365
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,965	△1,184	△2,963	△2,201	△2,328
資金期末残高	7,950	8,569	6,153	13,811	13,677
国立大学法人等業務実施コスト	18,104	18,672	20,573	18,830	20,727
(内訳)					
業務費用	16,096	17,311	18,562	17,185	18,439
うち損益計算上の費用	48,554	50,567	53,846	54,822	57,557
うち自己収入	△32,457	△33,256	△35,284	△37,637	△39,117
損益外減価償却相当額	2,017	1,985	1,949	1,790	1,749
損益外減損損失等相当額	4	11	4	6	731
損益外有価証券損益相当額 (確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額 (その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	1
引当外賞与増加見積額	1	20	40	44	31
引当外退職給付増加見積額	△407	△1,098	△259	△200	△280
機会費用	390	441	276	3	54
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

②セグメントの経年比較・分析 (内訳・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は 12 億 24 百万円と、1 億 24 百万円 (9.2%) 減となっている。

学部・大学院セグメントの業務損益は 1 億 33 百万円と、24 百万円 (15.5%) 減となって

いる。

附属学校セグメントの業務損益は△5百万円と、13百万円（72.4%）増となっている。

学内共同利用施設セグメントの業務損益は△1億7百万円と、31百万円（40.8%）減となっている。

発生医学研究所セグメントの業務損益は40百万円と、17百万円（73.7%）増となっている。

事務局セグメントの業務損益は△3億円と、13百万円（4.9%）減となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
附属病院	1,196	1,159	1,111	1,348	1,224
学部・大学院	156	163	66	157	133
附属学校	△4	△32	△15	△19	△5
学内共同利用施設	△116	△76	△101	△76	△107
発生医学研究所	21	25	34	23	40
事務局	△401	△339	△156	△286	△300
法人共通	-	-	-	-	-
合計	852	899	939	1,147	984

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は404億45百万円と、9億28百万円（2.3%）増となっている。これは、ソフトウェアが病院情報管理システム（リース）の更新により13億70百万円（101,534.0%）増となったことが主な要因である。

学部・大学院セグメントの総資産は517億38百万円と、53億52百万円（11.5%）増となっている。これは、建物が、医学部臨床研究棟の完成等により43億41百万円（16.7%）増となったこと、工具器具備品が、災害復旧等のための資産取得等により46億54百万円（45.4%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は64億19百万円と、1億33百万円（2.0%）減となっている。これは、建物減価償却累計額が、89百万円（11.8%）増となったことが主な要因である。

学内共同利用施設セグメントの総資産は144億78百万円と、15億11百万円（11.7%）増となっている。これは、工具器具備品が、災害復旧等のための資産取得により18億5百万円（30.2%）増となったことが主な要因である。

発生医学研究所セグメントの総資産は11億77百万円と、30百万円（2.5%）減となっている。これは、建物減価償却累計額が、52百万円（9.0%）増となったことが主な要因である。

事務局セグメントの総資産は88億円26百万円と、21百万円（0.2%）増となっている。これは、建設仮勘定が、災害復旧のための設計費等により1億51万円（624.3%）増となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
附属病院	38,554	40,875	39,609	39,516	40,445
学部・大学院	46,450	45,900	45,403	46,385	51,738
附属学校	6,247	6,538	6,518	6,552	6,419
学内共同利用施設	11,944	13,191	12,944	12,966	14,478
発生医学研究所	2,045	1,669	1,527	1,208	1,177
事務局	11,344	12,551	11,734	8,805	8,826
法人共通	13,154	14,769	11,353	14,911	18,777
合計	129,741	135,496	129,090	130,346	141,863

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 983,369,076 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、372,467,038 円を目的積立金として申請している。

平成 28 年度においては、目的積立金の残高はない。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

臨床医学研究棟	(新築)	(取得原価 4,018 百万円)
工学部仮設校舎	(新築)	(取得原価 320 百万円)
医学部附属病院東病棟	(改修)	(取得原価 158 百万円)
共用棟黒髪 3	(改修)	(取得原価 40 百万円)
医学部附属病院西病棟	(改修)	(取得原価 35 百万円)
附属小学校仮設校舎	(新築)	(取得原価 26 百万円)
肥後医育記念館	(改修)	(取得原価 20 百万円)
看護師宿舎	(改修)	(取得原価 17 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

ア. 施設の売却

黒髪団地北・南地区の土地の一部

(取得原価 51 百万円、売却額 71 百万円、売却益 20 百万円)

イ. 施設の除却

山崎記念館 (取得原価 137 千円、償却累計額 137 千円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

被担保債務：14 億 31 百万円

ア. 土地

本荘北地区キャンパス (帳簿価額 74 億 79 百万円)

イ. 建物、構築物

西病棟 (帳簿価額 45 億 58 百万円)

中央診療棟 (帳簿価額 52 億 51 百万円)

東病棟 (帳簿価額 50 億 41 百万円)

外来診療棟 (帳簿価額 25 億 50 百万円)

管理棟 (帳簿価額 10 億 61 百万円)

(3) 予算・決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	53,994	51,564	57,253	59,192	55,709	56,991	56,736	59,710
運営費交付金収入	16,332	14,332	16,893	16,610	16,579	16,817	15,603	15,457
補助金等収入	3,319	3,109	4,774	5,370	4,091	2,839	5,060	4,199
学生納付金収入	6,334	6,244	6,304	6,238	6,295	6,229	6,292	6,207
附属病院収入	21,257	21,713	21,668	22,845	21,958	24,103	22,900	25,329
その他の収入	6,752	6,163	7,614	8,127	6,786	7,000	6,881	8,515
支出	53,994	51,178	57,253	58,668	55,709	56,643	56,736	59,950
教育研究経費	19,803	19,055	19,752	20,252	20,285	20,803	19,449	19,629
診療経費	21,839	21,192	23,000	23,480	22,606	24,641	23,360	25,475
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-
その他支出	12,352	10,930	14,501	14,935	12,818	11,198	13,927	14,844
収入－支出	-	386	-	523	-	347	-	△239

区分	28年度		
	予算	決算	差額理由
収入	55,109	69,741	
運営費交付金収入	14,878	23,222	(注1)
補助金等収入	2,430	4,127	(注2)
学生納付金収入	6,268	6,126	
附属病院収入	24,625	27,282	(注3)
その他の収入	6,906	8,982	(注4)
支出	55,109	68,462	
教育研究経費	19,426	27,698	(注1)
診療経費	24,780	27,233	(注5)
一般管理費	-	-	
その他支出	10,903	13,531	(注4)
収入－支出	-	1,278	

(注1) 「平成28年熊本地震」に伴う追加措置により増加している。

(注2) 施設整備費における事業計画を文部科学省と協議の上変更したことにより増加している。

(注3) 手術件数の増や在院日数の短縮等、様々な増収努力に取り組んだことにより増加している。

(注4) 外部資金の獲得に努めたことにより増加している。

(注5) 附属病院収入の増収に伴う医薬品や医療材料などの支出増により増加している。

「IV 事業に関する説明」

1. 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は 565 億 97 百万円で、その内訳は、附属病院収益 273 億 72 百万円（48.4%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益 146 億 42 百万円（25.9%）、学生納付金収益 54 億 47 百万円（9.6%）、受託研究収益 25 億 68 百万円（4.5%）、寄附金収益 14 億 12 百万円（2.5%）、その他 51 億 52 百万円（9.1%）となっている。

また、医学部附属病院設備整備事業の財源として、（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成 28 年度新規借入額 14 億 31 百万円、期末残高 217 億 91 百万円（既往借入れ分を含む））。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 附属病院セグメント

附属病院では、『患者本位の医療の実践、医学の発展及び医療人の育成に努め、地域の福祉と健康に貢献する。』という理念のもと、①患者の希望、期待、要求を尊重する医療の実践、②安全安心で質の高い医療サービスの提供、③優れた医療人の育成、④先進医療の開発と推進の 4 つの方針を掲げ、診療・教育・研究の拠点として社会に貢献すべく、附属病院機能強化に取り組んでいる。

本院は、地域のニーズを踏まえて地域医療の発展・充実に貢献することを目標としており、平成 28 年度においては、4 月に発生した熊本地震に際して、地域医療の中核拠点としての本院の機能・役割を果たすべく、①ライフラインの確保と病院機能の復旧、②救急搬送患者の積極的な受入れ、③他医療機関からの重症入院患者と診療継続が困難となった透析患者や化学療法患者の受入れ、④地域医療の安定と被災地医療の支援、という基本方針を定め、被災地での医療の最後の砦としての本院の責務を果たすことに努めた。また、被災地の復興にはこれからも長い時間を要することとなり、本院は地域医療の安定をめざして医療支援を継続して行く。また、平成 28 年度は、年度計画に定めた病院再開発に伴う医療環境整備を継続しており、熊本地震の影響はあったものの、3 月から旧管理棟の取り壊し事業に着手し、患者導線の明確化、慢性的な駐車スペース不足の解消、病院施設の視認性の向上等の計画実現を図っている。

健全経営を維持するための取組としては、平成 28 年度診療報酬改定に伴う『医師事務作業補助体制加算』について、研修等の体制整備を行い、6 月より算定を開始している。また、平均在院日数の短縮及び新規入院患者の積極的な増加を進めるため、年度経営指標の目標値を定め、毎月の院内の会議体における病院全体・各診療科の状況を数値等データで示し、周知徹底を図っている。

経費削減策としては、医療材料等に係る価額交渉支援及び医療材料関連コンサルティング業務の委託並びに後発医薬品使用推進 WG 主導による取組等により、医療材料費・医薬品費において削減効果が表れている。一方、一部の高額な新薬使用量の急増により、医薬品費が著しく増

加しており、このため、平成 29 年度からは医薬品に係る価額交渉支援の業務委託を行い、医薬品費の削減を図ることとしている。

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 273 億 72 百万円（83.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益 35 億 58 百万円（10.8%）、その他の収益 20 億 33 百万円（6.2%）となっている。

一方、事業に要した経費は、診療経費 177 億 30 百万円（55.9%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ。））、人件費 126 億 68 百万円（39.9%）、その他の経費 13 億 42 百万円（4.2%）となっており、差引き業務損益が 12 億 24 百万円の利益となっている。

しかし、借入金による医療機器の耐用年数が過ぎたことによる減価償却費 3 億 17 百万円が影響しており、これを考慮すると業務損益は 9 億 6 百万円となる。

また、病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、「附属病院セグメントにおける収支の状況」は下表のとおりであり、収支合計が 6 億 39 百万円となり、前年度比 2 億 63 百万円の増となる。

当院は借入金により施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては、附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないように運営している。このため、財源不足により取得できなかった診療機器等については、診療機能の維持及び向上のために必要な機器等であることから、翌年度において優先的に実施することとしている。このように、教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行う。

当院では、大学改革支援・学位授与機構からの借入金等により施設・設備の整備を行っている。その償還にあたっては附属病院収入を先充当することとされており、平成 28 年度における償還額（法人化以前の償還を含む）は 25 億 35 百万円であった。また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は 3 億 3 百万円となっている。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところである。

外部資金を財源として行う活動による収支の状況においては、収支残高は 52 百万円となっており、前年度と比べると、80 百万円の増加であった。受託研究等の受託件数の増加に努めた結果、受託研究及び受託事業等の実施による収入が 1 億 45 百万円増加したが、一方で寄附金収入については 2 億 74 百万円の減少となった。今後、臨床研究等の活性化を図り外部からの資金援助をもとめていく予定である。

平成 28 年度においては、収支合計は 6 億 39 百万円となっており、退職引当金を計上すると 4 億 85 百万円となる。これは、附属病院収入を大学改革支援・学位授与機構に対する借入金償還額に先充当したうえで、更なる増収及び経費削減策を講じるなど経営努力を行った結果によるものである。

平成 28 年度においては、年度計画等は概ね順調に実施したものの、老朽化した施設・設備や医療機器の更新については、昨年度に引き続き十分に実施できず、特に医療機器の老朽化が目立っている。この状況が進むと本来大学病院が実施すべき高度医療の提供が十分に行えなくなる可能性がある。十分な設備投資を行うための財源不足を解消することが喫緊の課題であるため経営の健全性の改善を推進する予定であるが、大学の自助努力のみでは十分な機能維持は出来ない事から、更に国や地方公共団体からの支援にも期待するところである。

附属病院セグメントにおける収支の状況
(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	4,209
人件費支出	△12,294
その他の業務活動による支出	△14,810
運営費交付金収入	3,560
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(基幹経費)	2,418
特殊要因運営費交付金	252
基幹運営費交付金(機能強化経費)	889
附属病院収入	27,372
補助金等収入	229
その他の業務活動による収入	150
II 投資活動による収支の状況(B)	△1,956
診療機器等の取得による支出	△1,571
病棟等の取得による支出	△393
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
施設費等による収入	8
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△1,665
借入れによる収入	1,439
借入金の返済による支出	△1,630
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△904
借入利息等の支払額	△249
リース債務の返済による支出	△303
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△16
IV 収支合計(D=A+B+C)	587
V 外部資金による収支の状況(E)	52

受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 682
寄付金を財源とした活動による支出	△ 439
受託研究及び受託事業等の実施による収入	731
寄附金収入	441
VI収支合計 (F=D+E)	639

(2) 学部・大学院セグメント

学部・大学院セグメントは、学部、研究科、研究部、教育部により構成されており学部は、現代社会を深く理解できる教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備え、幅広い専門性を有する人材を育成することを目的とし、大学院では、人間と自然への深い洞察に基づく総合的な判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人と研究者を育成することを目的としている。

平成 28 年度においては、年度計画を達成するため、以下の事業を実施した。

①教育

- ・教養教育の実施について、平成28年6月に設置した大学教育統括管理運営機構に、平成29年度導入予定の教養教育のカリキュラム区分に従って、機構内の教養教育実施本部に分野別部会・科目別部会を設置した。カリキュラムや学事暦など教養教育の基本に関することは全学の教務委員会で、授業計画の作成やFDなど教養教育の実施に直接かかわることは、機構の統括の下に各部会で責任を持つ体制を構築した。
- ・ダブルディグリー教育プログラムの構築について、海外大学との連携強化に取り組んだ結果、これまでの自然科学研究科に加え、新たに社会文化科学研究科及び医学教育部において協定校との間でダブルディグリー制度を締結した。
- ・「熊本大学 FD 憲章」並びに各部局の FD 指針に基づく PDCA サイクルを活性化する FD 活動全学展開の一部として、平成 28 年度に開始したクォーター制について、本学の FD 委員会において、ガイダンスに伴う問題点、内容に伴う問題点、試験期間に関する問題点などの検討を行った。
- ・イノベーションリーダー育成プログラム (MOT 特別教育コース) において、平成 28 年度は、7 科目の講義を開講し、12 名が受講し 7 名が修了した。また、海外大学の MBA を取得した代表取締役社長を講師としたクリエイティブマインドセミナー (「システム思考ワークショップ」)、「経営視点のデザインマネジメント」を実施し、学内・学外から 35 名が参加した。

②研究

- ・生命科学系においては、「エイズ制圧を目指した治療予防開発国際研究教育拠点」及び「幹細胞を用いた臓器再建と次世代医療・創薬を目指す研究教育拠点」を平成 28 年度より国際先端研究拠点として再認定し、これらの拠点を中心に、生命科学系における高水準な基礎研究を加速させた。自然科学系においては、「パルスパワー科学の深化と応用」を国際先端研究拠点として再認定し、また、新たに「KUMADAI マグネシウム合金の国際研究教育拠点

」を同拠点として選定し、これらの拠点を中心に、自然科学系における高水準な基礎研究を加速させ、国際共同研究を推進した。人文社会科学系においては、拠点形成研究を重点推進し、国際的に卓越した研究グループを構築するために、本学への外国人研究者を受入れ、本学からも若手研究者を海外研究機関等に派遣した。

- ・文部科学省の「地域科学技術実証拠点整備事業」に採択され、薬学部に本事業の拠点となるセンターを新設することとなり、県や県内企業と連携して、大学の研究成果を事業化し、新たな医薬品の開発に取り組み、地域の活性化を目指すこととなった。

③地域連携・社会貢献

- ・「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」では全学的に「活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成」の拠点形成に取り組んでおり、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」では、「”オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム」を実施することで、熊本の産業創生と雇用創出につながる人材育成を行っている。
- ・地域を志向した教育を推進するため、学際科目「肥後熊本学」を4クラス開講、地域課題解決などをテーマとした地域志向科目を34科目開設、より実践的な課題解決型学習の科目として4科目開講した。また、行政や地域との連携活動や事業の開発を通し、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決に向けた取組みを進めた。

④国際化

- ・平成28年4月に国際教育の拠点として「グローバル教育カレッジ棟」を開所した。本施設は、グローバルリーダーコースの講義や教養科目の英語の講義に活用し、また、日本人学生と留学生が日常的に交流できる場所としてラウンジを開放することで、交流活動を拡充させる環境を整えた。
- ・平成29年1月に、地域の中高生や高専生に、早期のグローバル教育の機会を提供することを目的として、熊大グローバルYouthキャンパス事業「Go Global Seminar」を開催し、県内の高校生や大学生、教育関係者など約160人が参加した。
- ・平成29年1月に、「平成28年度熊本大学グローバルアドバイザーボード」を開催し、本学のグローバル戦略の策定及び実施、学生及び研究者の国際交流の推進、文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」事業支援の対象に選定された本学の構想「地域と世界をつなぐグローバル大学Kumamoto」の実施状況について、国内外の大学事情・大学運営等に関して識見を有する学外委員により助言を得ることができた。
- ・海外ネットワーク拡充の積極的な展開として、海外との研究者・学生交流等により、広く教育、学術及び文化等の交流を促進しており、平成28年度に、サブサハラ・アフリカ地域で初めて、スーダンにオフィス設置の申請があり設置に至った。交流協定に関しては、北米、欧州、アジア、アフリカ等の幅広い地域において積極的な新規締結が進んでいる。また、11月に中国人元留学生が中心となった海外同窓会組織、「熊本大学中国校友会」が設立され、様々な分野で活躍する現地同窓生との緊密な人的ネットワークが構築された。これらの取組みの

結果、研究や教育・学生交流における本学のグローバルなネットワークが拡大するとともに、海外オフィスや同窓生を活用した本学の活動への支援体制が強化された。

学部・大学院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 66 億 20 百万円（47.0%）、学生納付金収益 37 億 43 百万円（26.6%）、受託研究収益 13 億 5 百万円（9.3%）、寄附金収益 8 億 23 百万円（5.8%）、共同研究収益 3 億円（2.1%）、その他の収益 12 億 99 百万円（9.2%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 87 億 62 百万円（62.8%）、研究経費 19 億 82 百万円（14.2%）、受託研究費 12 億 89 百万円（9.2%）、教育経費 12 億 21 百万円（8.8%）、その他の経費 7 億 5 百万円（5.0%）となっている。

(3) 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部に併設されている附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されており、学部との教育・研究面で他に無い強い連携と協働により、教育実習支援校として、また、研究実践校としての役割が大きく、先導的なモデル校としての責務を担っている。

平成28年度においては、年度計画を達成するため、以下の事業を実施した。

①現代的教育課題へ対応するため、学校現場で求められている理論と実践の往還による授業実践を実験的・先導的に推進しており、平成28年度に、思考力・判断力・表現力の育成を効果的に実行するため、「未来を拓く力」の育成等、新たな教育課程の開発に向けた授業実践研究推進のため、次のとおり評価項目を設定した。

幼稚園は、幼稚園教育要領（5領域）を踏まえた幼児期の発達指標と具体的評価項目を設定した。

小学校は、各教科の授業によって育成される汎用的資質・能力の発達指標と評価項目を設定した。

中学校は、教育課程全体を通して汎用的資質・能力としての「思考力」を捉える評価項目と評価尺度を設定した。

特別支援学校は、キャリア発達の支援及び就労支援の充実という観点から、一人ひとりの子どもの評価項目を設定した。

②学部と附属学校との連携を強化しながら、地域の学校現場に還元できるように研究成果を公表している。平成28年度は、幼稚園、小学校、特別支援学校において、附属学校教員と学部教員との協力体制を築きながら、研究発表会を開催するとともに、附属学校での実践研究の成果を学部・研究科の教員養成カリキュラムに反映させるための「新たな学びのデザイン」に関する学部と附属学校教員の研究交流会を開催した。

③地域の学校教育における課題の解決に寄与するため、教育学部及び熊本県教育委員会・熊本市教育委員会と連携し、平成28年度は、特別支援学校で「キャリア発達を支援する教育課程及び就労支援の充実」という研究テーマにより、熊本県教育委員会と連携しながら実践研究

を進め、その成果について、県内・外の各学校の教員に対して研究発表会で還元した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 7 億 31 百万円 (84.0%)、学生納付金収益 97 百万円 (11.2%)、その他の収益 41 百万円 (4.8%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 7 億 72 百万円 (88.2%)、教育経費 96 百万円 (11.0%)、その他の経費 6 百万円 (0.8%) となっている。

(4) 学内共同利用施設セグメント

学内共同利用施設セグメントは、教育、研究及びその支援などを目的とした 21 施設から構成されており、教育・研究の高度化、多様化に伴い、学部・大学院と機能分化した組織で、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努めている。また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与している。

平成 28 年度においては、年度計画を達成するため、以下の事業を実施した。

①教育

- ・平成 28 年 6 月に設置した大学教育統括管理運営機構において、入試、全学共通教育、教育評価を統括管理し、大学教育の質の向上および質の保証を確実に実行するための改革・改善を断行する組織として、評価分析室を設置して、教学情報の収集・分析・活用等を行う教学 IR の体制を整備した。
- ・沿岸域環境科学教育研究センターの「合津マリンステーション」においては、年 4 回の大学公開実習、4 回の他大学実習に加え、国立六大学連携国内留学プログラムとして、臨海実習の科目を試行的に岡山大学から学生を受入れて実施した。平成 28 年度の大学公開実習・他大学の実習の利用者合計は、延べ 565 人となった。

②研究

- ・本学の生命科学分野における国際的レベルの研究力強化と国際共同研究を推進させることを目的として設置した国際先端医学研究機構では、10 回の国際シンポジウムの他、1 回の若手研究者の海外派遣を行った。
- ・本学の自然科学分野の国際的な研究力の向上を図ることを目的として、平成 28 年 4 月に設置した国際先端科学技術研究機構において、事務スタッフ 2 名、URA 2 名を新たに雇用することで研究環境の整備を行い、また、国際シンポジウムを開催し、外国人研究者を受け入れ、最先端の研究を推進した。
- ・パルスパワー科学技術を用いた異分野融合型先端的共同研究の推進し、世界トップレベルのパルスパワー科学技術を用いた共同利用・共同研究の場を、全国の関連分野の研究者及び若手研究者に提供するため、パルスパワー科学技術及び関連分野に関して優れた見識を備えた学外委員及び学内委員より構成される、パルスパワー科学技術共同研究拠点運営協議会を平

成28年6月に設立した。平成28年度は、公募課題を39件採択し、国内外連携、共同利用・共同研究ネットワーク形成の体制強化を図った。

③教育研究支援

- ・「総合情報環構想2016」を策定し進めてきた本学の高度情報化キャンパス整備を更に推進するため、次の取り組みを行った。

ICT活用による学習支援として、LMS（ラーニング・マネジメント・システム）からシラバスシステムを参照し、授業コンテンツの雛形を自動生成するシステムを実装し、この結果、教員がICT利用の授業を行うための各授業回の枠組みを簡単に生成できるようになり、すぐにLMS利用を始められるようになり、また、LMSの利用状況を把握するためにMoodle利用状況ダッシュボードシステムを開発し、各教員がどの程度LMSを授業で利用しているかを確認できるようになった。さらに、学習成果可視化システム(ASO)の学生および教員への公開・運用を開始し、単位の取得状況、GPA、TOEIC等の状況を可視化し、確認及び比較が可能になった。

④地域社会・社会貢献

- ・本学では、熊本県、熊本県商工会議所連合会及びミュージックセキュリティーズ株式会社と「ふるさと投資を活用した熊本地震被災地応援ファンドに係る連携協定」を、北陸先端科学技術大学院大学と「熊本地震からの復興支援に向けた連携及び協力に関する協定」を、平田機工株式会社と「新産業創出による熊本の地方再生・地方創生を目的とした包括連携協定」を、国立研究開発法人産業技術総合研究所と「平成28年熊本地震からの早期復興に向けた技術的協力、人材育成等に係る連携・協力に関する基本協定」を締結した。
- ・生涯学習については、公開講座は19講座、授業開放は227科目、知のフロンティアは11科目と提供総科目数は257科目で、社会人教育については、その充実を図り県外在住者や働く世代の受講を促すため、大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻と連携し、eラーニングを活用した地域や企業棟の人材養成ニーズに対応した教育プログラムを開発した。
- ・平成29年3月に、「COC」・「COC+」事業において、「熊本地震からの復興と教育プログラム」と題したシンポジウムを開催し、震災復興に向けた取り組みや地域課題解決に向けた活動報告等を行った。

学内共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益16億35百万円(33.0%)、学生納付金収益13億1百万円(26.3%)、受託研究収益4億33百万円(8.7%)、その他の収益15億87百万円(32.0%)となっている。また事業に要した経費は、人件費20億89百万円(41.3%)、研究経費12億12百万円(23.9%)、受託研究費5億33百万円(10.5%)、教育研究支援経費4億98百万円(9.8%)、教育経費4億88百万円(9.7%)、その他の経費2億42百万円(4.8%)となっている。

(5) 発生医学研究所セグメント

発生医学研究所は、発生医学（分子遺伝学・分子生物学・細胞生物学などを基盤として発生

学的視点から生命科学と医学を融合する学問領域)の統合的な研究推進を図るため、発生制御部門・幹細胞部門・器官構築部門の3部門があり、その中に12の専任分野、3つの客員分野及び3つの研究担当が設置されている。

平成28年度においては、年度計画を達成するため、以下の事業を実施した。

- ①共同研究拠点事業では、運営協議会において審査を行い、「研究費・旅費支援」の16課題、「旅費支援」の11課題を採択し、若手研究者による活発な共同研究を行った。さらに旅費支援については、後半の第2期公募を行って2課題を追加採択した。これらによって、拠点利用の研究者を本研究所に招聘し、セミナー等を行うとともに、共同研究を活性化させ、若手研究者の教育、先端的な技術者の養成等の学術的かつ社会的な波及効果を及ぼした。
- ②「トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業」を確実に実施するため、本学、東京医科歯科大学、九州大学及び徳島大学の4大学によるネットワーク形成推進会議を設置した。11月には「H28 トランスオミクスシンポジウム」に参加し、また、4大学拠点ネットワーク連携強化のため、本研究所においてもセミナーを3回にわたって開催し、延べ113名が参加した。

発生医学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3億49百万円(40.0%)、受託研究収益2億48百万円(28.4%)、その他の収益2億75百万円(31.6%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費2億78百万円(33.4%)、研究経費2億76百万円(33.1%)、受託研究費2億14百万円(25.8%)、その他の経費64百万円(7.7%)となっている。

(6) 事務局セグメント

事務局セグメントは、教育研究活動の支援業務のほか、教員と連携しつつ大学運営の企画立案等に積極的に参画し、学長以下の役員等を直接支えるなど、大学運営の専門職能集団としての機能を発揮することなどを目指している。

平成28年度においては、年度計画を達成するため、以下の事業を実施した。

- ①学長がリーダーシップを発揮し、大学改革を推進するため、学長裁量ポスト・学長裁量経費を確保し、学長裁量ポストについては、機能強化に資する部局へ配分し、学長裁量経費については、熊本地震からの復興を最優先事項として配分するなど、これらの資源を有効活用した。
- ②研究コーディネーター(URA)と連携して実施している研究成果のプレスリリースについては、28件に上り前年よりも増加した。また、熊本地震に関し、本学が実施している熊本復興支援プロジェクトでの活動状況をホームページ上に掲載し、本学の熊本復興に向けた取り組みについて広報を行った。
- ③平成28年5月26日開催の役員会において、本年度の資金管理方針及び資金繰計画が決定され

て、これに基づき収支状況を定期的に点検して運用を行った。また、本学では、銀行と「当座勘定貸越契約」を締結しており、緊急に資金を必要とするような事態に対応することとしている。

事務局セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 17 億 46 百万円 (61.6%)、学生納付金収益 2 億 47 百万円 (8.7%)、その他の収益 8 億 42 百万円 (29.7%) となっている。また事業に要した経費は、人件費 23 億 22 百万円 (74.1%)、一般管理費 4 億 84 百万円 (15.4%)、教育経費 1 億 80 百万円 (5.7%)、その他の経費 1 億 49 百万円 (4.8%) となっている。

3. 課題と対処方針等

大学の機能強化に向けての取組については、これからの国立大学の担うべき社会的役割等を踏まえつつ、学長のリーダーシップの下、戦略的な組織運営を推進するため、以下の対処方針等を行っている。学長主導による全学資源の戦略的活用を行うため、活用方針の策定、教員の人事管理等を行うことを目的とした「大学戦略会議」において、各部局から提出された行動計画を評価し、本学の機能強化や組織の再編による効果的な予算の活用に取り組んでいる。また、学長の下に、本学の機能強化を推進し、指定国立大学及び卓越大学院の形成のため、検討を要する領域ごとに、「人材獲得・育成」・「研究力強化」・「国際協働」・「社会との連携」・「ガバナンスの強化」・「財務基盤の強化」・「ベンチマーク」の機能強化推進プロジェクトチームを設置し検討を進めている。さらに、平成 28 年 4 月に、第 3 期中期目標期間における本学の機能強化に向けた取組み及びガバナンス機能強化に係る支援体制の整備・充実を図るため、事務組織を改組したところであり、業務効率化の取組みを推進するため、各課限りでは改善困難な課題を収集し、関係部署との調整を図ることにより、業務改善を行うなどの取組みを行っている。

昨今の研究における状況もあり、研究活動の不正行為の防止対策等に関する規則と競争的資金等の管理等に関する規則を一本化（研究不正の防止等に関する規則）し、関係規則の制定及び改正等を実施したところであり、教職員並びに大学院生に対するコンプライアンス教育を目的としたアンケート調査やセミナーを実施し、法令遵守の啓発や周知を行ない、さらに剽窃ソフトの導入することにより、研究不正防止のための環境整備を行うなど、研究費不正防止体制の確立に継続して努めている。

本学は、第 3 期中期目標・中期計画の遂行にあたり、戦略的な組織運営・資源配分を行い、機能強化を推進することで、今後の計画を着実に実行できるよう努めていく所存である。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照（決算報告書へのリンクを記載）

（決算報告書：<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>）

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画：http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/mokuhyou_keikaku）

（財務諸表：<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>）

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画：http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/mokuhyou_keikaku）

（財務諸表：<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>）

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成28年度	-	23,310	15,880	7,341	-	23,222	88

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	397	①業務達成基準を採用した事業等 〈機能強化経費（機能強化促進分）〉 ・国際先端医学研究機構と大学戦略会議の設置 による機能強化及び構造改革 ・国際先端科学技術研究機構の設置による機能 強化及び構造改革 ・ヒト疾患リソースの世界のハブ拠点形成 ・パルスパワー先端国際共同研究推進プロジェ クト ・エイズ先端国際共同研究プロジェクト ・先進マグネシウム合金のグローバル展開（フ ェーズⅡ） ・グローバルものづくり実践力の協働教育事業 ・グローバル教育カレッジが牽引する熊大発高 大接続モデルの構築 ・教授システム学（Instructional Systems）の 研究普及拠点の形成 ・有明海・八代海の自然環境の再生・創生を目 的とする総合的・実践的研究 ・減災型地域社会リーダー養成プログラム 〈機能強化経費（全国共同利用・共同実施分）〉 ・発生医学の共同研究拠点 ・トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク 形成事業 ・パルスパワー科学技術共同研究拠点 〈機能強化経費（教育関係共同実施分）〉 ・有明海・八代海の干潟・浅海域の生物との実 体験を通して学ぶ教育拠点事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：397 （人件費 207、消耗品費 105、その他経費 84） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：教育研究機器等 90 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 十分な成果を上げていると認められることか ら、資産見返運営費交付金を除いた397百万円を 収益化。
	資産見返 運営費交付金	90	
	資本剰余金	-	
	計	488	

期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	13,073	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業 務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：13,073 (人件費 12,192、その他の経費 880) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：教育研究機器及び医療 用機器等 10 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 資産見返運営費交付金及び収容定員未充足（ 法曹養成研究科）に伴う学生経費相当額を除い た13,073百万円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	10	
	資本剰余金	-	
	計	13,083	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	2,409	①費用進行基準を採用した事業等 〈特殊要因経費〉 ・退職手当（退職手当分） ・退職手当（年俸制導入促進費分） ・一般施設借料（土地建物借料） ・P F I 事業維持管理経費等 ・移転費 ・建物新営設備費 ・災害支援関連経費 〈平成28年度補正予算（第2号）〉 ・設備災害復旧経費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,409 (人件費 1,037、修繕費 680、その他の経 費 691) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：教育研究機器及び医療 用機器等 7,240 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務9,6 49百万円のうち、資産見返運営費交付金を除い た2,409百万円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	7,240	
	資本剰余金	-	
	計	9,649	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		23,222	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	1 〈収容定員未充足に伴う学生経費相当額〉 平成28年度収容定員未充足による学生経費相 当額（9名分）であり、中期目標期間終了時に国 庫納付する予定である。
	費用進行基準 を採用した業	87 〈退職手当（年俸制導入促進費分）〉 退職手当（年俸制導入促進費分）の執行残で

務に係る分		<p>あり、翌事業年度に使用する予定である。</p> <p>〈一般施設借料（土地建物借料）〉 一般施設借料（土地建物借料）の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。</p> <p>〈P F I 事業維持管理経費等〉 P F I 事業維持管理経費等の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。</p> <p>〈移転費〉 移転費の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。</p> <p>〈建物新営設備費〉 建物新営設備費の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。</p>
計	88	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

科目	説明
有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
機構債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

科目	説明
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

科目	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

科目	説明
国立大学法人等業務実施コスト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上の費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外有価証券損益累計額（確定）	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。
損益外有価証券損益累計額（その他）	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。
損益外利息費用相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。